

議案第 号

令和 7 年度海老名市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度海老名市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	1, 7 1 3 h a
(2) 年間有収水量	1 6, 1 9 0, 6 5 6 m ³
(3) 一日平均有収水量	4 4, 3 5 8 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
ア 管渠建設事業費	7 5 7, 0 2 0 千円
イ 相模川流域下水道建設費負担金	9 1, 4 9 9 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第 1 款	下水道事業収益	3, 3 1 1, 8 7 8 千円
第 1 項	営業収益	2, 2 5 7, 7 8 7 千円
第 2 項	営業外収益	1, 0 5 4, 0 8 9 千円
第 3 項	特別利益	2 千円
支		出
第 1 款	下水道事業費用	3, 0 8 1, 1 3 9 千円
第 1 項	営業費用	2, 8 2 8, 6 0 1 千円
第 2 項	営業外費用	2 5 0, 9 8 8 千円
第 3 項	特別損失	5 0 千円
第 4 項	予備費	1, 5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額853,680千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額62,713千円、過年度分損益勘定留保資金426,919千円、当年度分損益勘定留保資金364,048千円で補てんするものとする）。

収 入	
第1款 資本的収入	927,369千円
第1項 企業債	776,500千円
第2項 国庫補助金	109,000千円
第3項 分担金及び負担金	7,981千円
第4項 他会計負担金	30,673千円
第5項 他会計補助金	3,215千円

支 出	
第1款 資本的支出	1,781,049千円
第1項 建設改良費	914,763千円
第2項 企業債償還金	864,786千円
第3項 予備費	1,500千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	汚水処理整備計画見直し検討委託	17,050	令和7年度	9,020
				令和8年度	8,030

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造等資金貸付金利子補給金	令和8年度から令和12年度まで	借入期間中における融資残高につき年利5.0%以内の割合で計算した利子相当額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	令和8年度から令和12年度まで	改造等資金を80,000千円の範囲内で融資した金融機関がそのために損失を受けた場合には12,000千円を限度として元金及び期限後の利子を補償する。
公共下水道事業会計事務指導助言・消費税申告等業務委託	令和8年度	2,024千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	693,400	証書借入又は証券発行。 なお、起債の全部又は一部を翌年度に繰り越して借り入れることができる。	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入の日から据置期間を含め、40年以内に償還する。 ただし、企業財政の都合により繰上償還、償還年限の短縮又は本議決の範囲内で借り換えすることができる。
相模川流域下水道事業	83,100	同上	同上	同上
計	776,500			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(2) 営業費用と特別損失

(3) 営業外費用と特別損失

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

137,725千円

(他会計からの補助金)

第11条 災害復旧費に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、3,215千円である。

令和7年2月25日提出

海老名市長 内 野 優

令和 7 年 度

海老名市公共下水道事業会計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度海老名市公共下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営業収益		千円 3,311,878	
			2,257,787	
		1 下水道使用料	2,085,182	
		2 他会計負担金	171,647	
		3 その他営業収益	958	
	2 営業外収益		1,054,089	
		1 他会計負担金	51,400	
		2 国庫補助金	20,000	
		3 長期前受金戻入	982,183	
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	
		5 雑収益	505	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	1	
		2 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営業費用		千円 3,081,139	
			2,828,601	
		1 管渠費	208,328	
		2 流域下水道管理費	799,486	
		3 普及促進費	1,779	
		4 業務費	98,556	
		5 総係費	112,720	
		6 減価償却費	1,600,232	
		7 資産減耗費	7,500	
	2 営業外費用		250,988	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	138,565	
		2 消費税及び地方消費税	112,393	
		3 雑支出	30	
	3 特別損失		50	
		1 過年度損益修正損	40	
		2 その他特別損失	10	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			千円 927,369	
	1 企業債		776,500	
		1 企業債	776,500	
	2 国庫補助金		109,000	
		1 国庫補助金	109,000	
	3 分担金及び負担金		7,981	
		1 受益者分担金	4,691	
		2 受益者負担金	3,290	
	4 他会計負担金		30,673	
		1 他会計負担金	30,673	
	5 他会計補助金		3,215	
		1 他会計補助金	3,215	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本の支出			千円 1,781,049	
	1 建設改良費		914,763	
		1 管渠事業費	757,020	
		2 流域下水道建設費	91,499	
		3 建設総務費	63,029	
		4 災害復旧費	3,215	
	2 企業債償還金		864,786	
		1 企業債償還金	864,786	
	3 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

令和7年度海老名市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	258,452
減価償却費	1,600,232
資産減耗費	7,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 268
長期前受金戻入額	△ 982,183
支払利息及び企業債取扱諸費	138,565
未収金の増減額(△は増加)	2,620
未払金の増減額(△は減少)	1,343
小計	1,026,261
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 138,565
業務活動によるキャッシュ・フロー	887,696
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 757,566
無形固定資産の取得による支出	△ 83,180
国庫補助金等による収入	99,091
受益者負担金等による収入	7,255
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,719
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 702,681
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	776,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 864,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 88,286
資金増加額(又は減少額)	96,729
資金期首残高	615,762
資金期末残高	712,491

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(1) 16	2,532	62,643	40,440	105,615	28,119	133,734	児童手当 660千円含まず
前 年 度	10	(1) 15	2,457	58,796	42,502	103,755	25,856	129,611	児童手当 480千円含まず
比 較	0	(0) 1	75	3,847	△ 2,062	1,860	2,263	4,123	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	1,056	8,038	2,376	873
	前年度	990	7,508	1,752	682
	比較	66	530	624	191
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	1,700	3,276	23,121	
	前年度	7,799	2,772	20,999	
	比較	△ 6,099	504	2,122	

(1) 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	10	(0) 16	300	62,643	40,440	103,383	28,119	131,502	児童手当 660千円含まず
前 年 度	10	(0) 15	500	58,796	42,502	101,798	25,856	127,654	児童手当 480千円含まず
比 較	0	(0) 1	△ 200	3,847	△ 2,062	1,585	2,263	3,848	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	1,056	8,038	2,376	873
	前年度	990	7,508	1,752	682
	比較	66	530	624	191
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	1,700	3,276	23,121	
	前年度	7,799	2,772	20,999	
	比較	△ 6,099	504	2,122	

(2) 会計年度任用職員

(単位 千円)

区 分	職員数		給与費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度		(1) 0	2,232	0	0	2,232	0	2,232	
前 年 度		(1) 0	1,957	0	0	1,957	0	1,957	
比 較		(0) 0	275	0	0	275	0	275	

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数の外書きです。

(単位 千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0
	比較	0	0	0	0
	区分	時間外勤務手当	管理職手当	期末・勤勉手当	
	本年度	0	0	0	
	前年度	0	0	0	
	比較	0	0	0	

2 報酬・給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	備 考
報 酬	75	制度改正に伴う増減分	75	特別職・会計年度任用職員	75
給 料	3,847	昇給に伴う増加分	149	昇給 号給数 号給 数別 職員 数 2号給 1人 3号給 3人 4号給 10人	平均昇給率 1.0571%
		制度改正に伴う増減分	1,563	給料表改定	1,563
		人数等の変動による増減分	2,135	新陳代謝等	2,135
職員手当	△ 2,062	制度改正に伴う増減分	1,045	扶養手当 66 地域手当 188 住居手当 288 期末・勤勉手当 503	
		人数等の変動による増減分	△ 3,107	地域手当 342 住居手当 336 通勤手当 191 時間外勤務手当 △ 6,099 管理職手当 504 期末・勤勉手当 1,619	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給料(短時間勤務職員は除く)

(単位 円)

区 分		行政職一
7年1月1日現在	平均給料月額	339,200
	平均給与月額	398,184
	平均年齢(歳)	44歳11月
6年1月1日現在	平均給料月額	325,847
	平均給与月額	382,690
	平均年齢(歳)	43歳11月

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職一	一般会計の制度
		行政職一
高校卒	201,000	201,000
大学卒	230,000	230,000

(3) 級別職員数

区 分	行政職一		
	級	職員数(人)	構成比(%)
7年1月1日現在	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 1	(-) 7.1
	6級	(-) 4	(-) 28.6
	5級	(-) 1	(-) 7.1
	4級	(-) 2	(-) 14.3
	3級	(-) 4	(-) 28.6
	2級	(-) 2	(-) 14.3
	1級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 14	(-) 100.0
6年1月1日現在	8級	(-) 0	(-) 0.0
	7級	(-) 1	(-) 6.7
	6級	(-) 3	(-) 20.0
	5級	(-) 2	(-) 13.3
	4級	(-) 1	(-) 6.7
	3級	(-) 5	(-) 33.3
	2級	(-) 3	(-) 20.0
	1級	(-) 0	(-) 0.0
	計	(-) 15	(-) 100.0

【備 考】 ()内は短時間勤務職員数及び構成比の外書きです。
構成比は少数点第2位を四捨五入しているため、合計と一致しない場合もあります。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職一	理事、部長	次長、参事	課長、主幹	係長 副主幹	主査	主任主事	主事	主事補

(4)昇給

区 分		合 計	行政職一
本年度	職員数 (A)	16	16
	昇給に係る職員数 (B)	14	14
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	1
		3号給(人)	3
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B) / (A)	87.5%	87.5%
前年度	職員数 (A)	15	15
	昇給に係る職員数 (B)	14	14
	号給数別内訳	1号給(人)	0
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	10
		6号給(人)	0
		8号給(人)	0
	比率 (B) / (A)	93.3%	93.3%

(5)期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給累計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.60	有	
前年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.50	有	
一般会計の制度	(1.200) 2.30	(1.200) 2.30	(2.40) 4.60	有	

【備 考】 ()内は再任用職員の標準的な支給率です。

(6)定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (1～45%加算)	
一般会計の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	

(7)特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職一
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和7年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当・危険現場手当	

(8)その他の手当

地域手当、扶養手当、住居手当及び通勤手当については、一般会計の制度と同じ。

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					企業債	国 庫 補助金	その他	損益勘定 留保資金
1	資本的 支出	1 建設改 良費		千円	千円	千円	千円	千円
1	資本的 支出	1 建設改 良費	国分一号幹線排 水路改修事業費	6	270,000	155,000	115,000	0
				7	315,000	165,000	150,000	0
				8	225,000	145,000	80,000	0
				9	82,000	57,000	25,000	0
				計	892,000	522,000	370,000	0
1	資本的 支出	1 建設改 良費	汚水処理整備計 画見直し検討委 託	7	9,020	0	0	0
				8	8,030	0	0	0
				計	17,050	0	0	0

関　　る　　調　　書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末まで の支払義務 発生(見込)額	当該年度 支払義務 発生予定額	当該年度末 までの支払 義務発生 予定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備　考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
—	270,000	—	270,000	—	30.3	
—	—	315,000	315,000	—	35.3	
—	—	—	—	225,000	25.2	
—	—	—	—	82,000	9.2	
—	270,000	315,000	585,000	307,000	100.0	
—	—	9,020	9,020	—	52.9	
—	—	—	—	8,030	47.1	
—	—	9,020	9,020	8,030	100.0	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金貸付金利子 補給金 (令和7年度分)	借入期間中における融資残高 につき年利5.0%以内の割合で 計算した利子相当額	—	千円 —
水洗便所改造等資金として融資し た金融機関に対する損失補償 (令和7年度分)	改造等資金を80,000千円の範 囲内で融資した金融機関がそ のために損失を受けた場合には 12,000千円を限度として元金及 び期限後の利子を補償する。	—	—
公共下水道事業会計事務指導助 言・消費税申告等業務委託 (令和7年度分)	2,024千円	—	—

に 関 す る 調 書

当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	その他
令和8年度 ～ 令和12年度	千円 限度額に同じ	千円 0	千円 0	千円 全 額
令和8年度 ～ 令和12年度	限度額に同じ	0	0	全 額
令和8年度	2,024	0	0	2,024

令和7年度海老名市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,388,030	
ロ 構築物	47,172,987		
減価償却累計額	<u>△12,981,991</u>	34,190,996	
ハ 機械及び装置	34,788		
減価償却累計額	<u>△33,049</u>	1,739	
ニ 車両及び運搬具	3,803		
減価償却累計額	<u>△3,142</u>	661	
ホ 工具器具及び備品	1,602		
減価償却累計額	<u>△270</u>	1,332	
ヘ 建設仮勘定		<u>10,000</u>	
有形固定資産合計			36,592,758

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,661,127</u>	
無形固定資産合計			1,661,127

(3)投資その他の資産

イ 出資金		4,110	
ロ 投資その他の資産		<u>23</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,133</u>

固定資産合計 38,258,018

2 流動資産

(1)現金預金	712,491	
(2)未収金	204,124	
貸倒引当金	△2,352	
(3)前払金	<u>97,670</u>	

流動資産合計 1,011,933

資産合計 39,269,951

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,823,869		
企業債合計		9,823,869	
(2) 他会計借入金		300,000	
固定負債合計			10,123,869
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	785,320		
ロ その他の企業債	6,370		
企業債合計		791,690	
(2) 未払金		138,716	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,872		
ロ 法定福利費引当金	991		
引当金合計		5,863	
(4) 預り金		1,600	
流動負債合計			937,869
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		30,092,518	
(2) 長期前受金収益化累計額		△9,033,202	
繰延収益合計			21,059,316
負債合計			32,121,054

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,061,845		
ロ 組入資本金	1,716,567		
資本金合計			3,778,412
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,320,432		
ロ その他資本剰余金	54,655		
資本剰余金合計		2,375,087	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	995,398		
利益剰余金合計		995,398	
剰余金合計			3,370,485
資本合計			7,148,897
負債資本合計			39,269,951

令和6年度海老名市公共下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,957,046		
(2) 他会計負担金	154,711		
(3) その他営業収益	<u>1,862</u>	2,113,619	
2 営業費用			
(1) 管渠費	185,289		
(2) 流域下水道管理費	696,266		
(3) 普及促進費	2,292		
(4) 業務費	88,007		
(5) 総係費	111,715		
(6) 減価償却費	1,602,908		
(7) 資産減耗費	<u>7,500</u>	<u>2,693,977</u>	
営業損失			580,358
3 営業外収益			
(1) 他会計負担金	47,814		
(2) 国庫補助金	16,500		
(3) 県補助金	5,000		
(4) 長期前受金戻入	996,512		
(5) 雑収益	<u>505</u>	1,066,331	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	140,094		
(2) 雑支出	<u>30</u>	<u>140,124</u>	<u>926,207</u>
経常利益			345,849
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	<u>1</u>	2	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	40		
(2) その他特別損失	<u>10</u>	<u>50</u>	<u>△ 48</u>
当年度純利益			345,801
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>391,145</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>736,946</u></u>

令和6年度海老名市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1)有形固定資産

イ 土地		2,388,030	
ロ 構築物	46,422,920		
減価償却累計額	<u>△11,515,437</u>	34,907,483	
ハ 機械及び装置	34,788		
減価償却累計額	<u>△33,049</u>	1,739	
ニ 車両及び運搬具	3,803		
減価償却累計額	<u>△2,339</u>	1,464	
ホ 工具器具及び備品	1,602		
減価償却累計額	<u>△121</u>	1,481	
ヘ 建設仮勘定		<u>10,000</u>	
有形固定資産合計			37,310,197

(2)無形固定資産

イ 施設利用権		<u>1,710,673</u>	
無形固定資産合計			1,710,673

(3)投資その他の資産

イ 出資金		4,110	
ロ 投資その他の資産		<u>23</u>	
投資その他の資産合計			<u>4,133</u>

固定資産合計 39,025,003

2 流動資産

(1)現金預金	615,762	
(2)未収金	206,744	
貸倒引当金	△2,620	
(3)前払金	<u>97,670</u>	

流動資産合計 917,556

資産合計 39,942,559

負 債 の 部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,832,689		
ロ その他の企業債	<u>6,370</u>		
企業債合計		9,839,059	
(2) 他会計借入金		<u>300,000</u>	
固定負債合計			10,139,059
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	856,326		
ロ その他の企業債	<u>8,460</u>		
企業債合計		864,786	
(2) 未払金		137,373	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	4,872		
ロ 法定福利費引当金	<u>991</u>		
引当金合計		5,863	
(4) 預り金		<u>1,600</u>	
流動負債合計			1,009,622
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		29,954,452	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△8,051,019</u>	
繰延収益合計			<u>21,903,433</u>
負債合計			33,052,114

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 資本金			
イ 固有資本金	2,061,845		
ロ 組入資本金	<u>1,716,567</u>		
資本金合計			3,778,412
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,320,432		
ロ その他資本剰余金	<u>54,655</u>		
資本剰余金合計		2,375,087	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	391,145		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>345,801</u>		
利益剰余金合計		<u>736,946</u>	
剰余金合計			<u>3,112,033</u>
資本合計			<u>6,890,445</u>
負債資本合計			<u><u>39,942,559</u></u>

注記

I 重要な会計方針

平成 29 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

構築物 15 年または 50 年

機械及び装置 10 年～20 年

車両及び運搬具 4 年

工具器具及び備品 5 年または 15 年

(2)無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法による。

イ 主な耐用年数

施設利用権 35 年

2 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

本市は、神奈川県市町村職員退職手当組合に加入しており、公共下水道事業会計は、当該組合に負担金を拠出しているが、追加的な費用は、全額一般会計において措置することとなっているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2)賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

該当事項なし

III 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して 1 年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 4,108,273 千円である。

IV セグメント情報に関する事項

1 セグメントの概要

海老名市公共下水道事業は、公共下水道事業のみの単一セグメントのため、記載を省略している。

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第 55 条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

令和7年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
	1	下水道事業収益	3,311,878	3,375,146	△ 63,268
	1	営業収益	2,257,787	2,308,861	△ 51,074
		1 下水道使用料	2,085,182	2,152,751	△ 67,569
		2 他会計負担金	171,647	154,248	17,399
		3 その他営業収益	958	1,862	△ 904
	2	営業外収益	1,054,089	1,066,283	△ 12,194
		1 他会計負担金	51,400	47,764	3,636
		2 国庫補助金	20,000	16,500	3,500
		3 長期前受金戻入	982,183	996,512	△ 14,329

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 公共下水道使用料	2,085,182	公共下水道使用料	2,085,182
1 一般会計負担金	171,647	雨水処理負担金	154,392
		水質規制費負担金	4,069
		水洗便所等普及費負担金	540
		不明水処理費負担金	12,646
1 手数料	958	責任技術者更新登録手数料	110
		責任技術者新規登録手数料	80
		指定工事店新規登録手数料	200
		指定工事店更新登録手数料	350
		指定下水道工事店証再交付手数料	1
		責任技術者証再交付手数料	1
		下水道台帳謄写手数料	216
1 一般会計負担金	51,400	流域下水道建設負担金	6,739
		臨時財政特例債等負担金	7
		その他負担金	44,654
1 国庫補助金	20,000	国庫補助金	20,000
1 受贈財産評価額長期前受金戻入	422,929	受贈財産評価額長期前受金戻入	422,929
2 受益者分担金長期前受金戻入	1,415	受益者分担金長期前受金戻入	1,415

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 消費税及び地方消費税還付金	1	1	0
		5 雑収益	505	506	△ 1
		○ 県補助金	0	5,000	△ 5,000
	3	特別利益	2	2	0
		1 過年度損益修正益	1	1	0
		2 その他特別利益	1	1	0

節		説 明	
区 分	金 額		
3 受益者負担金長期前受金戻入	35,454	受益者負担金長期前受金戻入	35,454
4 工事負担金長期前受金戻入	8,306	工事負担金長期前受金戻入	8,306
5 国庫補助金長期前受金戻入	180,514	国庫補助金長期前受金戻入	180,514
6 県補助金長期前受金戻入	3,582	県補助金長期前受金戻入	3,582
7 他会計負担金長期前受金戻入	329,983	他会計負担金長期前受金戻入	329,983
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金	1
1 延滞金	2	下水道使用料	1
		受益者分担金・負担金	1
2 その他雑収益	503	下水道賠償責任保険	500
		消費税納税額端数調整額	1
		その他雑収益	2
		(廃目)	
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益	1
1 その他特別利益	1	その他特別利益	1

令和7年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

収益の収入及び支出

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
	1	下水道事業費用	3,081,139	3,006,824	74,315
	1	営業費用	2,828,601	2,789,882	38,719
	1	管渠費	208,328	203,621	4,707

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
11 備用品費	434	汚水管渠維持管理事業 151,361
14 光熱水費	1,464	備用品費 291
15 修繕費	14,035	光熱水費 1,176
16 燃料費	224	修繕費 13,361
18 通信運搬費	257	燃料費 181
19 保険料	360	通信運搬費 6
20 手数料	11	保険料 327
21 委託料	137,328	手数料 9
22 賃借料	1,626	委託料 108,916
23 工事請負費	48,954	賃借料 751
24 材料費	2,420	工事請負費 23,594
38 負担金、補助及び交付金	205	材料費 2,090
39 補償金及び賠償金	1,003	負担金、補助及び交付金 150
54 公課費	7	補償金及び賠償金 502
		公課費 7
		雨水管渠維持管理事業 56,967
		備用品費 143
		光熱水費 288
		修繕費 674
		燃料費 43

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		2 流域下水道管理費	799,486	765,893	33,593
		3 普及促進費	1,779	2,316	△ 537
		4 業務費	98,556	96,708	1,848

節		説 明	
区 分	金 額		
		通信運搬費	251
		保険料	33
		手数料	2
		委託料	28,412
		賃借料	875
		工事請負費	25,360
		材料費	330
		負担金、補助及び交付金	55
		補償金及び賠償金	501
38 負担金、補助及び交付金	799,486	相模川流域下水道管理費	799,486
		負担金、補助及び交付金	799,486
11 備用品費	260	水洗化促進助成事業	1,779
18 通信運搬費	82	備用品費	260
38 負担金、補助及び交付金	1,037	通信運搬費	82
39 補償金及び賠償金	400	負担金、補助及び交付金	1,037
		補償金及び賠償金	400
1 報酬	300	受益者分担金・負担金賦課徴収事業	6,543
8 報償費	500	報償費	500
9 旅費	5	備用品費	185
11 備用品費	230	印刷製本費	165
12 食糧費	4	通信運搬費	157
13 印刷製本費	165	手数料	5
18 通信運搬費	191	賃借料	5,531
20 手数料	7	下水道運営審議会運営経費	322

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 総係費	112,720	110,936	1,784

節		説	明
区	分		
21	委託料	報酬	300
22	賃借料	食糧費	4
		通信運搬費	18
		上下水道料金一括納付事業	91,691
		旅費	5
		備用品費	45
		通信運搬費	16
		手数料	2
		委託料	91,623
1	報酬	職員給与費	74,696
2	給料	給料	34,842
3	職員手当等	職員手当等	19,362
4	法定福利費	法定福利費	14,629
5	賞与引当金繰入額	賞与引当金繰入額	4,872
6	法定福利費引当金繰入額	法定福利費引当金繰入額	991
9	旅費	総務庶務事業	38,024
11	備用品費	報酬	2,232
13	印刷製本費	旅費	51
18	通信運搬費	備用品費	622
20	手数料	印刷製本費	1,401
21	委託料	通信運搬費	39
22	賃借料	手数料	140
38	負担金、補助及び交付金	委託料	14,334
59	研修費	賃借料	15,702
60	貸倒引当金繰入額	負担金、補助及び交付金	490

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		6 減価償却費	1,600,232	1,602,908	△ 2,676
		7 資産減耗費	7,500	7,500	0
	2	営業外費用	250,988	215,392	35,596
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	138,565	140,094	△ 1,529
		2 消費税及び地方消費税	112,393	75,268	37,125
		3 雑支出	30	30	0
	3	特別損失	50	50	0
		1 過年度損益修正損	40	40	0
		2 その他特別損失	10	10	0
	4	予備費	1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0

節		説 明	
区 分	金 額		
		研修費	661
		貸倒引当金繰入額	2,352
61 有形固定資産減価償却費	1,467,505	減価償却費	1,600,232
62 無形固定資産減価償却費	132,727	有形固定資産減価償却費	1,467,505
		無形固定資産減価償却費	132,727
63 固定資産除却費	7,500	資産減耗費	7,500
		固定資産除却費	7,500
41 企業債利息	134,883	支払利息及び企業債取扱諸費	138,565
42 借入金利息	3,682	企業債利息	134,883
		借入金利息	3,682
55 消費税及び地方消費税	112,393	消費税及び地方消費税	112,393
		消費税及び地方消費税	112,393
68 その他雑支出	30	雑支出	30
		その他雑支出	30
97 過年度損益修正損	30	過年度損益修正損	40
98 過年度貸倒損失	10	過年度損益修正損	30
		過年度貸倒損失	10
99 その他特別損失	10	その他特別損失	10
		その他特別損失	10
56 予備費	1,500	予備費	1,500
		予備費	1,500

令和7年度海老名市公共下水道事業会計予算説明書

資本的收入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
			千円	千円	千円
1	資本的收入		927,369	903,679	23,690
	1	企業債	776,500	612,200	164,300
		1 企業債	776,500	612,200	164,300
	2	国庫補助金	109,000	253,500	△ 144,500
		1 国庫補助金	109,000	253,500	△ 144,500
	3	分担金及び負担金	7,981	4,840	3,141
		1 受益者分担金	4,691	2,752	1,939
		2 受益者負担金	3,290	2,088	1,202
	4	他会計負担金	30,673	29,924	749
		1 他会計負担金	30,673	29,924	749
	5	他会計補助金	3,215	3,215	0
		1 他会計補助金	3,215	3,215	0

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
1 下水道事業債	776,500	公共下水道事業債	504,500
		流域下水道事業債	83,100
		公共下水道事業債(資本費平準化債)	188,900
1 国庫補助金	109,000	国庫補助金	109,000
1 受益者分担金	4,691	受益者分担金	4,691
1 受益者負担金	3,290	受益者負担金	3,290
1 一般会計負担金	30,673	流域下水道建設負担金	30,168
		臨時財政特例債等負担金	205
		その他負担金	300
1 一般会計補助金	3,215	一般会計補助金	3,215

-462-

節		説 明	
区 分	金 額		
	千円		千円
9 旅費	57	汚水管渠整備事業費	333,178
11 備用品費	364	旅費	14
21 委託料	131,194	備用品費	260
22 賃借料	10,594	委託料	70,602
23 工事請負費	585,627	賃借料	652
38 負担金、補助及び交付金	25,160	工事請負費	254,610
39 補償金及び賠償金	4,024	負担金、補助及び交付金	5,040
		補償金及び賠償金	2,000
		雨水管渠整備事業費	423,842
		旅費	43
		備用品費	104
		委託料	60,592
		賃借料	9,942
		工事請負費	331,017
		負担金、補助及び交付金	20,120
		補償金及び賠償金	2,024
38 負担金、補助及び交付金	91,499	相模川流域下水道建設費	91,499
		負担金、補助及び交付金	91,499
2 給料	27,801	職員給与費	63,029
3 職員手当等	21,738	給料	27,801

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		4 災害復旧費	3,215	3,215	0
		○ 固定資産購入費	0	1,622	△ 1,622
		2 企業債償還金	864,786	913,968	△ 49,182
		1 企業債償還金	864,786	913,968	△ 49,182
		3 予備費	1,500	1,500	0
		1 予備費	1,500	1,500	0

節		説 明	
区 分	金 額		
4 法定福利費	13,490	職員手当等	21,738
		法定福利費	13,490
11 備消品費	15	公共下水道災害復旧費	3,215
21 委託料	200	備消品費	15
23 工事請負費	3,000	委託料	200
		工事請負費	3,000
		(廃目)	
40 企業債償還金	864,786	企業債償還金	864,786
		企業債償還金	864,786
56 予備費	1,500	予備費	1,500
		予備費	1,500